

参考資料

令和4年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 民 生 活 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	令和4年度	令和3年度	伸び率
予算総額	10,119,916千円	10,602,012千円	△4.5%
一般会計構成比	0.5%	0.5%	—

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 災害・危機に強い埼玉の構築

P 1	県民生活部における新型コロナウイルス感染症対策【広報課、国際課】	145,273
-----	----------------------------------	---------

2 県民の暮らしの安心確保

P 2	防犯のまちづくりの更なる推進【防犯・交通安全課】	39,752
P 3	交通安全対策の推進【防犯・交通安全課】	11,848
P 4	一部新規 消費者被害対策の推進【消費生活課】	158,407

3 子育てに希望が持てる社会の実現

P 5	一部新規 DV被害者等への支援の促進【男女共同参画課】	83,848
-----	-----------------------------	--------

4 未来を創る子供たちの育成

P 6	一部新規 青少年の健全育成の推進【青少年課】	6,659
-----	------------------------	-------

5 人生100年を見据えたシニア活躍の推進

P 7	一部新規 スポーツ活動の推進【スポーツ振興課】	55,487
-----	-------------------------	--------

6 誰もが活躍し共に生きる社会の実現

P 8	一部新規 女性の貧困問題への支援【男女共同参画課】	7,020
P 9	一部新規 LGBTQへの支援【人権推進課】	20,007

7 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 10	一部新規 身近な外国人を支援するボランティアの育成【国際課】	10,798
P 11	新規 仮想空間における魅力発信検証事業【県民広聴課】	3,000
P 12	彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修【文化振興課】	2,533,067
P 13	一部新規 埼玉の文化芸術の更なる振興【文化振興課】	25,414
P 14	一部新規 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進【スポーツ振興課】	49,325
P 15	一部新規 企業・大学とNPOの連携による地域課題の解決【共助社会づくり課】	8,200

県民生活部における新型コロナウイルス感染症対策

担当 広報課 テレビ・ラジオ・広報紙担当
 国際課 多文化共生・NGO担当
 内線 2858、2712

1 目的

新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止等を図るための特別広報、外国人向け相談を行う。

2 事業内容

新型コロナウイルス感染症テレビ広報費	48,739千円
新型コロナウイルス感染症ラジオ広報費	12,634千円
新型コロナウイルス感染症紙媒体広報費	61,496千円

感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報を実施

- ・テレビのスポットCMを制作し、地元テレビや主要駅前の大型ビジョン等で放送
- ・動画を制作し、SNSを中心としたデジタルツールで配信
- ・ラジオのスポットCMを制作し、地元ラジオで放送
- ・県内で主に流通している新聞紙面広告等を活用した情報発信



外国人総合相談センター設置事業費

22,404千円

「外国人総合相談センター埼玉」の運営

生活相談、専門相談(入管制度、労働問題、法律)等に
 11言語で対応
 [受付] 月～金曜日、9～16時(祝日・年末年始除く)

「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営

新型コロナウイルス感染症に特化した電話相談
 受診・相談センター等の専門窓口とつなぎ、電話通訳
 [受付] 土日祝日を含む24時間



3 予算額 145,273千円

防犯のまちづくりの更なる推進

担当 防犯・交通安全課 防犯・犯罪被害者支援担当
内線 2942、2945

1 目 的

第4期「防犯のまちづくり推進計画」に基づき、増加する特殊詐欺や全刑法犯の約2割を占める自転車盗などの重点犯罪等の抑止対策の強化と、防犯効果が極めて高い防犯カメラの設置促進や特殊詐欺機器の普及促進、自主防犯活動の活性化などによる防犯のまちづくりを推進して、更なる安全・安心の確保を図る。

2 事業内容

防犯環境整備事業費

36,572千円

① 市町村と連携した防犯環境の整備

市町村が実施する防犯カメラの設置や特殊詐欺被害防止対策事業を中心とした防犯事業の経費の一部補助により、防犯環境の整備を図る。

- ・犯罪の抑止効果及び社会的関心や需要が高い防犯カメラの公共空間への設置促進
- ・犯人からの電話をシャットアウトできる特殊詐欺対策機器の普及促進
- ・自主防犯活動団体（わがまち防犯隊）の支援

② 自主防犯活動の活性化

地域における、県民・事業者等による自主防犯活動の活性化を図る。

- ・県民の自主防犯活動への参加促進
- ・青パト活動を開始する団体等へ青色回転灯等装備品の提供
- ・防犯協定事業者による地域の見守り活動の推進

③ 重点犯罪等抑止対策

県民に対する防犯対策の啓発の強化と効果的な情報発信による防犯意識の高揚を図る。

- ・増加する特殊詐欺や全体の約2割を占める自転車盗などの被害防止対策の啓発

防犯のまちづくり推進事業費

3,180千円

○ 犯罪を起こさせにくいまちづくりの推進

防犯意識の普及啓発や住民による防犯活動の促進、市町村、県民、事業者との連携等により、犯罪を起こさせにくいまちづくりを推進する。

- ・防犯のまちづくり推進会議総会の開催
- ・わがまち防犯隊レベルアップセミナーの開催
- ・事業者等と連携した防犯活動の推進
- ・防犯サポーターへの支援

3 予算額 39,752千円

交通安全対策の推進

担当 防犯・交通安全課 総務・交通安全担当
内線 2951

1 目的

歩行者の交通事故防止を図るため横断歩道における歩行者優先の徹底を周知するとともに、高齢運転者の安全運転の確保、運転免許返納促進を推進し、県内の交通事故防止を図る。

2 事業内容

交通事故ゼロの安心・安全な埼玉創造事業費 9,288千円

交通安全啓発、交通死亡事故多発時の緊急対策等の推進による県内交通事故の抑止

- ・横断歩道における歩行者優先意識の周知・啓発
- ・交通事故多発市町村における関係機関の連携による交通事故防止対策の推進

高齢運転者の安心・安全事業費 2,560千円

① シルバー・サポーター制度の周知

高齢運転者による事故の未然防止のため、県警察が行うシルバー・サポーター制度が一層活用されるよう制度の周知により、免許返納の促進を図る。

② 高齢者運転免許自主返納サポートセミナー等の実施

- ・地域包括支援センター等を対象に、返納手続き等に関するセミナーを開催して、センター等が高齢者の免許返納等について相談を受けた際の対応を支援する。
- ・専任職員が市町村や地域包括支援センターからの相談に応じ、個別支援や県政出前講座などを実施する。

③ 交通安全教育・啓発推進事業

専任の職員が高齢運転者を対象とした県政出前講座を実施するとともに、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置等の正しい理解と普及の促進を行い、高齢運転者による事故防止を図る。

3 予算額 11,848千円

消費者被害対策の推進

担当 消費生活課 総務・企画調整担当
内線 2935

1 目的

消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図るとともに、消費者啓発の推進や悪質事業者に対する行政指導・処分を行う。

2 事業内容

消費者の安心・安全サポート事業費

2,004千円

① 消費生活相談の実施

- ・「苦情処理アドバイザー（弁護士等）」の活用、相談・苦情処理研修会等の実施

② 悪質事業者対策の推進

- ・「不当取引専門指導員（警察官OB職員）」の活用
- ・「悪質事業者対策専門アドバイザー（弁護士等）」の活用

消費者行政活性化事業費（一部新規）

40,633千円

① 消費者志向経営の推進及び消費者教育の強化

- ・消費者志向経営の推進
- ・学校連携等による消費者教育
- ・成年年齢引下げを見据えた消費者教育
- ・高齢者・成人一般に対する消費者教育

② 市町村支援の強化

- ・主任消費生活相談員による市町村巡回訪問、研修の実施等による相談体制の強化

高齢者等見守り促進事業費

18,021千円

- ・地域における高齢者等の見守りや消費者被害防止の啓発活動
- ・消費者団体等と連携した消費者被害防止サポーターの支援

消費者啓発事業費

2,749千円

- ・消費生活講座の開催、啓発資料の作成

消費者行政活性化補助事業費 <市町村補助事業>

95,000千円

- ・消費者行政の活性化の取組を行う市町村に対する補助

3 予算額 158,407千円

DV被害者等への支援の促進

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2925

1 目的

コロナ禍によるDVの増加や深刻化が懸念される中、SNS相談の実施により相談体制の充実を図るとともに、DV被害者や困難を抱える女性を支援する民間シェルター等の体制強化やDV被害者及び同伴児童へのケアの推進を通じ、DV被害者等への支援を促進する。

2 事業内容

ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費（一部新規） 36,742千円

- ① SNSを活用した相談体制の整備（新規）
若年層がアプローチしやすくなるよう、新たにSNSを活用した相談体制を整備する。併せて、相談窓口を周知する啓発資料を作成・配布し、相談窓口の利用を積極的に呼びかける。
- ② 相談・保護機能の充実、予防啓発 など

DV被害者等に対する自立支援強化事業 3,178千円

- ① 「自立支援サポーター」の養成・登録制度の運用、及びインターンシップの実施
「自立支援サポーター」の養成・登録制度によりDV被害者等の自立支援活動の促進を図る。また、インターンシップを実施し、団体スタッフとしての定着を図る。
- ② 婦人相談センター「生活リスタート準備講座」の実施
退所後の社会生活への再スタートにあたり、心のケアを行い、就労に向けて一步を踏み出すための講座を実施

民間団体によるDV被害者支援事業費 18,115千円

- ① 民間団体活動事業費補助金の充実
様々な困難を抱えるDV被害者への支援を強化するため、民間シェルター等運営団体に対する家賃や人件費等運営費を補助
- ② DV被害母子の心のケアを行う心理教育プログラムの実施
心のケアにより、自立への活力を引き出すプログラムを民間団体へ委託
- ③ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業費補助金
民間シェルター等の先進的な取組を促進するため、国庫補助金により事業費を助成

DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費 25,813千円

- ① 同伴児学習等支援事業
婦人相談センターで一時保護したDV被害者に同伴する児童に対して必要な学習機会を提供するため、学習指導員の配置や学用品等を整え、学習環境を整備する。
- ② 民間団体による継続的自立支援
DVや児童虐待により精神的な影響を受けている被害親子に対し、相談・情報提供、行政機関や学校等への同行支援、心のケア等の継続的自立支援を民間団体に委託

3 予算額 83,848千円

青少年の健全育成の推進

担当 青少年課 企画・非行防止担当
内線 2905

1 目的

次代を担う子供たちの将来の夢の発見・実現を支援するため、企業や大学等と連携してリアルな職業体験の機会を提供する。

また、社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者に対して関係機関が連携して支援できるように、若者支援協議会の運営等を通して支援団体等のネットワーク形成や支援者のスキルアップを図る。

2 事業内容

見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験事業費 4,981千円

① リアル体験教室（企業等と県の共同実施）

県は、企業や大学等と共同でリアルな職業体験を実施する。また、生活困窮世帯の子供たちの参加を促すため、子ども食堂やジュニア・アスポート教室等からの参加枠を設定し、参加しやすい環境を整備する。

・対象 小学4～6年生 2,000人

② リアル体験教室・プレミア（企業等の主体的実施）

県は、企業等が主体となって実施するリアル体験教室を「プレミア」として認定する。また、広報支援等を通し、体験機会の創出と気運の醸成を推進する。

・対象 小学生 3,000人

若者支援協議会運営等事業費（一部新規） 1,678千円

① 若者支援協議会の開催

若者支援協議会を開催し、関係機関の情報共有や研修会の企画立案検討等を行う。

② 若者支援スキルアップ等事業の実施

効果的かつ円滑な連携による支援を行うため、若者支援団体・機関の職員を対象とした研修会を開催する。

③ 地域における若者支援ネットワークづくりの機運醸成（一部新規）

地域ブロック単位での若者支援団体・機関同士の情報共有・意見交換の場づくりや、若者支援コーディネーターによる地域支援を行う。

3 予算額 6,659千円

スポーツ活動の推進

担当 スポーツ振興課 企画・生涯スポーツ担当
競技スポーツ担当
内線 6959、6955

1 目 的

スポーツ科学の知見を活用し、トップアスリートの輩出を目指す。また、ラグビーワールドカップ2019日本大会、東京オリンピック・パラリンピックのレガシーを継承し、スポーツの振興を図るために県内プロチーム等と連携して多彩なスポーツイベントを開催する。県民がスポーツに親しむ機会を充実させ、本県のスポーツ・レクリエーションの振興及び県民のスポーツ活動の充実を図る。

2 事業内容

スポーツ科学を活用したトップアスリート輩出事業 32,868千円

次世代を担うアスリートを発掘し、スポーツ科学を活用した育成や支援を通じて、将来国際大会等で活躍するトップアスリートの輩出を目指す。

- ・小学5年生から中学3年生を対象にしたアスリートの発掘・育成
- ・各年代や性別に応じたアスリートの育成、指導者向け講習会の開催
- ・成年アスリートが競技活動を継続するための環境整備に向けた就職支援

ラグビーワールドカップ2019大会レガシー継承事業費 3,000千円

ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーを継承するため、ラグビーを子供世代へ普及する。

- ・小学生へのタグラグビーの普及促進
- ・中学生等への放課後ラグビー教室の開催
- ・トップリーグチームと連携した子供ラグビー教室の開催

WEリーグと連携した埼玉女子サッカー気運醸成事業（新規） 4,585千円

昨年9月に開幕したWEリーグに参入した県内3チーム、ホームタウン市等と連携し、継続的なWEリーグの盛り上げや女子スポーツの振興を図る。

- ・WEリーグ気運醸成委員会の立ち上げ
- ・県内チーム同士の対戦「埼玉ダービー」時に、イベントやサッカークリニックを開催

埼玉トップスポーツパートナーズ事業 1,832千円

県・チームで連携してスポーツ魅力発信と地域活性化・課題解決に取り組むとともに、県内スポーツチーム等を県民全体で応援する気運の醸成を図る。

- ・プロチーム、市町村等と連携したプロスポーツ体験教室等を実施
- ・スポーツボランティアの情報の一元的な発信や公式戦ボランティア体験の実施

スポーツインライフ推進事業 7,898千円

市町村やスポーツ団体と連携した大会の開催を通じて、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を整備する。

- ・県民総合スポーツ大会の開催

総合型地域スポーツクラブ活性化事業費 5,304千円

総合型地域スポーツクラブの質的充実への支援により、県民が地域において主体的に参画するスポーツ環境を整備する。

- ・総合型地域スポーツクラブの育成支援
- ・スポーツを通じた地域課題解決への支援

3 予算額 55,487千円

女性の貧困問題への支援

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2927

1 目的

貧困の連鎖解消のため、シングルマザー等が孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するための支援を行うとともに、女性の貧困問題の解決に向けた支援の輪を広げる。

2 事業内容

女性の貧困問題支援事業費（一部新規）

7,020千円

① シングルマザー等への支援

・ 生き方セミナー

結婚生活の継続に困難が生じたときに適切な判断ができるよう、必要な知識を習得するとともに、将来に向けて最善な生き方を選択するためのサポートを行う。

・ グループ相談会

参加者同士の話し合いを通して自立や就業に向けて前向きに活動するための精神的サポートを行う。

② 「女性の貧困」脱却のための女性リーダー育成事業

地域で活動している女性が、「女性の貧困問題」やそれに付随する子供の貧困問題解決に向けた活動を行えるよう、人材を育成する。

③ 困難を抱える若年女性支援のための人材育成（一部新規）

支援の届きにくい若年女性の貧困問題解決に向けた支援を行う人材の育成セミナー等を開催する。

④ 市町村の取組支援

地域における男女共同参画の推進のため、市町村職員及び地域の活動団体の構成員を対象に研修を実施する。

3 予算額 7,020千円

L G B T Qへの支援

担当 人権推進課 企画・総務担当
内線 2255

1 目 的

周りの偏見等により様々な困難を抱えているLGBTQ（性的マイノリティ）への支援を推進し、LGBTQが自分らしく生き生きと活躍できる埼玉をつくる。

2 事業内容

LGBTQ支援事業（一部新規）

20,007千円

① 県民・企業の理解促進

・大学生向けアライの取組

大学生を対象にアライ（LGBTQを理解し、支援している人や支援したいと思う人）を増やす取組を実施し、親世代をはじめとする県民への理解促進を図る。

・企業向けオンライン研修の実施

県内企業においてLGBTQについての正しい理解が進むよう、オンライン研修を実施する。

・企業を対象としたLGBTQ指標制度の導入

企業のLGBTQに関する取組内容の見える化により、LGBTQが働きやすい環境づくりや企業における多様な人材の確保を促進する。

② 相談窓口の設置

・LGBTQ専門相談窓口の設置

LGBTQ当事者等が安心して相談できるSNSや電話による専門相談窓口を設置する。

・企業向けLGBTQ相談窓口の設置

LGBTQが働きやすい職場づくりに向けた企業におけるLGBTQに関する取組を支援するため、企業向けの相談窓口を設置する。

③ 安心して生活できる環境づくり

・LGBTQ懇話会の開催

LGBTQが安心して生活できる環境づくりを進めるため、当事者や有識者で構成される懇話会を開催し、県の制度や取組について検討する。

・相談機関ネットワークづくり

県と市町村の連携強化を図るとともに、相談事例等を共有して相談スキルの向上を図る。

3 予算額 20,007千円

身近な外国人を支援するボランティアの育成

担当 国際課 多文化共生・NGO担当
内線 2712

1 目的

県内の外国人住民が増加・多様化する中、地域で生活する身近な外国人を支援する人材を育成し、日本人も外国人も共に暮らしやすい地域づくりを推進する。

2 事業内容

多文化共生のSAITAMAづくり事業費（一部新規） 10,798千円

- ① 外国人を支援する人材の掘り起こしと育成（新規）
 - ・「やさしい日本語」や「ボランティアの心得」について学ぶ研修の実施
市町村等と連携して研修を行い、県民に外国人支援のノウハウを提供し、日常生活での支援を促す。
 - ・研修受講者に対する修了証の発行・認定
修了証の発行により、研修受講者に地域の多文化共生の担い手としての意識付けを図るとともに、支援の意思表示に活用できる認定バッジを配布する。
- ② ボランティア登録システムを活用した活動支援
 - ・外国人支援を実践する場の紹介・案内
システム登録者に対して地域のボランティア募集情報や活動事例を配信し、活動の活性化と意欲向上につなげる。
 - ・支援に役立つ行政情報の周知
感染症対策をはじめ、防災・防犯・教育等の行政情報を随時配信し、地域での外国人支援に役立てる。

3 予算額 10,798千円

仮想空間における魅力発信検証事業

担当 県民広聴課 魅力発信担当
内線 2826

1 目的

感染症や天候等の外的要因の影響を受けない新しい手法で、埼玉の魅力を県内外へ継続的に発信していくため、デジタル技術を活用した仮想空間上で埼玉をPRするイベントを実施し、その効果を分析・検証する。

2 事業内容

埼玉魅力発信戦略事業費 仮想空間イベントの開催（新規）	3,000千円
--	----------------

仮想空間イベントの開催

民間企業と連携し、ウェブ上で多くの人に参加可能な仮想空間におけるイベントを開催

① 仮想空間上での埼玉の魅力発信

県の観光や農産物等に関するクイズイベント等の実施や、仮想空間上にサイネージを設置し、PR動画等を掲載することで県の魅力を発信する。

また、県産品等を購入できる既存の物販システムと連携する。

② イベント実施結果と利用者アンケート調査に基づく効果検証

イベント実施結果とアンケート調査の結果を分析し、利用者の傾向とニーズの把握を行い、今後の魅力発信事業の展開に活用していく。

3 予算額 3,000千円

彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修

担当 文化振興課 総務・財団担当
内線 2877

1 目的

彩の国さいたま芸術劇場は平成6年10月のオープンから30年近く経過している。このため、長期保全計画に基づき令和3年度から5年度にかけて、基幹的な設備の更新などの大規模改修工事を行う。

2 事業内容

県立文化会館施設整備事業費

2,533,067千円

① 全体計画

- ・事業期間：令和3年度～令和5年度
- ・総事業費：8,443,316千円
- ・休館期間：令和4年10月～令和6年2月（予定）

② 主な改修内容

- ・設備工事（電気、空調、衛生、舞台設備の更新）
- ・建築工事（吊り天井改修、内装改修、外壁改修、防水改修など）



芸術劇場外観



芸術劇場大ホール内部



舞台設備（吊物機構）



舞台設備（床機構）

3 予算額 2,533,067千円（継続費2年次）

埼玉の文化芸術の更なる振興

担当 文化振興課 文化創造・発信担当
文化振興担当

内線 2882、2887

1 目的

伝統芸能をはじめとする和文化の発表の場と体験機会をつくり新たなファン層の拡大を図るとともに、活動をサポートする制度を創設し、地域社会を守ってきた埼玉の和文化の更なる魅力発信とその継承を図る。

また、埼玉県文化振興基金を活用してこれまで行ってきた助成事業に加え、まちづくりや福祉、環境など様々な社会課題に関わる文化芸術活動に対する助成事業を創設し、文化芸術団体等への支援の充実を図る。

2 事業内容

地域社会を守る和文化の発信と継承団体の支援事業費（新規） 10,346千円

① 伝統芸能等の魅力の発信による新たなファンの開拓

- ・大型商業施設など集客施設で気軽に見られるステージパフォーマンス、実体験できるワークショップを実施
- ・パフォーマンス動画の制作・アーカイブ公開
- ・県内の和文化の情報をウェブサイトやSNSで発信



秩父屋台囃子の演技

② 伝統芸能活動へのサポート体制づくり

- ・参加・鑑賞等様々な形で企業団体が伝統芸能団体を支えるサポーター制度を創設

埼玉県文化振興基金助成事業費（一部新規） 15,068千円

県民の自主的・自発的な文化活動を支援するため助成を行う。

- ・アマチュア文化団体の活動への助成
- ・伝統・郷土芸能団体の備品整備や後継者育成への助成
- ・子供の文化芸術体験や若手人材の育成への助成
- ・まちづくりや福祉、環境など様々な社会課題に関わる文化芸術活動への助成

3 予算額 25,414千円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の調査・検討

担当 スポーツ振興課 総務・施設担当
内線 6951

1 目的

埼玉県のアスリートの競技力向上や県民のスポーツ実施率の向上を推進する拠点として、屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向け必要な業務委託を行う。

(1) 屋内50m水泳場

最先端の技術で水泳選手の競技力向上を推進するとともに、県民の体力・健康づくりをサポートする。国内主要大会の誘致が可能となり、水泳競技、スポーツの活性化に寄与する。

(2) スポーツ科学拠点施設

スポーツ科学の知見を活用し、アスリートの育成・支援を行うとともに、県民のスポーツ実施率の向上を推進することでより豊かな県民生活の実現に寄与する。

2 事業内容

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備事業（一部新規）

49,325千円

- ① **屋内50m水泳場の整備に向けたPFI事業準備業務**
 - ・ PFI事業の公募に向けたアドバイザー業務委託
 - ・ 建設予定地におけるボーリング調査
- ② **スポーツ科学拠点施設の整備に向けた事業手法等検討業務**
 - ・ 上尾運動公園全体の整備を踏まえた事業手法等検討業務委託

3 予算額 49,325千円

企業・大学とNPOの連携による地域課題の解決

担当 共助社会づくり課 担い手支援担当
内線 2819

1 目的

企業や大学の社会貢献活動を県が紹介・表彰することで、企業等の活動を支援する。また、NPO支援機能の強化やNPOの実態調査に取り組むとともに、CSRやSDGsに積極的な企業やNPOによるネットワークを構築することで多様な主体の連携の促進を図り、地域課題の解決につなげていく。

2 事業内容

共生SDGs地域応援事業費（新規）

1,203千円

- ① **企業・大学の社会貢献活動の支援・活動の見える化**
 - ・ 企業、大学の優れた社会貢献活動を県ホームページで紹介
 - ・ 優れた社会貢献活動に対し知事から表彰
- ② **多様な主体の連携促進**
 - ・ 企業や大学のニーズや課題をSNSで共有、協働を促進
 - ・ 企業等のニーズに合わせ企業とNPOを県がマッチング
 - ・ 企業とNPOによるワークショップを開催

県民活動総合センター管理事業費

彩の国市民活動サポートセンターの機能強化（一部新規）

6,997千円

- ① **NPO支援相談・人材マッチング機能の向上**
 - ・ 市民活動コーディネーターを設置
 - ・ 共助仕掛人等と連携し、NPOへの支援相談機能を強化
 - ・ 埼玉未来大学卒業生など意欲あるシニアの地域デビュー支援
- ② **NPO実態調査・情報共有**
 - ・ 市町サポートセンターと連携しNPO法人の活動状況や課題等を調査
 - ・ 調査結果をデータベース化しホームページで公開
 - ・ NPOをつなぐネットワークを構築し、情報を共有・発信

3 予算額 8,200千円